

年間取組検証シート

種別	施策改革
----	------

No	改革名称
35	住民基本台帳カード※の普及および汎用性の向上

部	課
市民部	市民課

現状・課題
住民基本台帳カードの普及率が低いこともあり、自動交付機の利用者があまり増加せず、設置費用と比較すると未だに利用者が少ないため、カードの普及率の増加が必要である。 また、今後コンビニ交付を導入し、それを利用するには住民基本台帳カードが必要となる。しかし、住民基本台帳カードは国の制度改正に伴い平成27年から個人番号カード(仮称)に移行する予定となっている。

改革内容
住民基本台帳カードの普及率を上げる。また、住民票等の証明書の発行だけでなく、汎用性を高めた利用方法の検討を行い、実施する。 個人番号カード(仮称)に関する国の動向を踏まえながらの検討も必要となる。

基準値	目標	効果
平成24年5月上旬2588件 住基カード普及率4.6% (住基人口に対する割合)	住基カード等の普及率10%	・市民サービスの向上

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
年次計画	周知方法の検討	周知	汎用性の検討	汎用性の拡大	汎用性の拡大
年次実績	免許証自主返納者(70歳以上)への無料交付。	免許証自主返納者(70歳以上)への無料交付。	免許証自主返納者(70歳以上)への無料交付。	平成27年12月で住基カードの交付が終了し、個人番号カードへと移行	

平成24年度取組み内容(実績)	平成25年度取組み内容(計画)
免許証自主返納者(70歳以上)の無料交付を6月から始め、42名の方に住基カードを無料交付し、また住基カードの周知を図るため広報に掲載した。さらに窓口ではカードの身分証明としての活用、自動交付機の利用等利便性の説明を行い作成を勧めている。	昨年度に引き続き無料交付を実施し、さらなる周知を図る。 マイナンバー制度実施(マイナンバーカード発行)動向及びコンビニ交付実施を踏まえ発行枚数増加への検討を行う。

平成25年度取組み内容(実績)	平成26年度取組み内容(計画)
平成24年6月から実施している運転免許証自主返納者への無料交付数が101名となった。また、発行枚数増加への取組み、広報掲載や窓口での周知に努めた結果、住基カード発行有効枚数が3,313枚、市民普及率が5.68%に達した。また、個人番号制度法案が国会で可決され、住記カードに代わり個人番号カードが平成28年1月から交付されることが決定した。	引き続き無料交付を実施。個人番号制度実施(個人番号カード発行)の動向及びコンビニ交付実績を踏まえ、発行枚数増加に努める。

平成26年度取組み内容(実績)	平成27年度取組み内容(計画)
住基カード発行推進取組みとして、運転免許証自主返納者への無料交付、広報掲載や窓口での周知に努めた結果、住基カード発行有効枚数が3,759枚となり、市民普及率が6.3%となった。また、個人番号制度法案が国会で可決され、住基カードに代わり個人番号カードが平成28年1月から交付されることが決定した。	平成28年1月からは住基カードに代わり、個人番号カードの交付となるため、平成27年10月以降の運転免許証返納者については個人番号カードの発行を勧める。また、市民についても、広報等の媒体を活用して積極的に個人番号カードのメリット等を周知して発行枚数増加に努める。

平成27年度取組み内容(実績)	平成28年度取組み内容(計画)
住基カードから個人番号カードへと移行したことから、市民には窓口や出前講座等で個人番号カードのメリット等を説明した。個人番号カード交付は平成28年2月上旬から開始し、交付数は平成28年3月末時点で1,796枚である。	個人番号カードのメリット等をホームページや広報等を活用して市民に周知してカード発行数増加に努める。

5か年の取組み内容(実績)及び今後の方針